

半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成15年7月1日
至 平成15年12月31日

株式会社ドン・キホーテ

東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号

(431304)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年3月25日
【中間会計期間】	第24期中（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）
【会社名】	株式会社ドン・キホーテ
【英訳名】	Don Quijote Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安田 隆夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-7511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号
【電話番号】	03-5667-7511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間		自平成13年 7月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 7月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成13年 7月1日 至平成14年 6月30日	自平成14年 7月1日 至平成15年 6月30日
(1)連結経営指標等						
売上高	千円	54,174,157	78,967,337	94,146,793	115,428,986	158,619,115
経常利益	千円	3,930,035	4,997,683	7,031,928	7,656,605	10,162,388
中間（当期）純利益	千円	1,879,091	2,755,081	3,906,422	4,027,264	5,641,698
純資産額	千円	23,738,598	29,254,568	37,116,212	26,562,284	32,232,664
総資産額	千円	63,178,956	82,778,216	112,593,889	72,485,638	93,410,943
1株当たり純資産額	円	2,364.19	2,886.45	1,808.38	2,629.60	3,178.94
1株当たり中間（当期）純利益	円	187.25	272.22	191.17	401.20	557.02
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	円	187.14	250.99	178.73	391.04	513.89
自己資本比率	%	37.6	35.3	33.0	36.6	34.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,424,904	4,695,177	5,047,884	4,972,374	2,052,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△8,075,305	△4,211,067	△11,865,904	△17,667,551	△13,080,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	10,134,014	3,834,097	7,045,387	15,614,353	11,838,330
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	千円	7,794,709	10,548,480	7,173,893	6,230,273	7,040,599
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	706 〔1,800〕	924 〔2,770〕	1,204 〔3,189〕	950 〔2,018〕	1,115 〔2,915〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第23期中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表の（1株当たり情報）に記載しております。
3. 平成15年8月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第24期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4. 第22期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の各数値は発行株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

回次		第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間		自平成13年 7月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 7月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成13年 7月1日 至平成14年 6月30日	自平成14年 7月1日 至平成15年 6月30日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	千円	53,881,819	78,796,740	93,450,464	114,816,515	158,043,087
経常利益	千円	3,925,798	5,023,375	6,976,828	7,652,262	10,096,035
中間（当期）純利益	千円	1,872,566	2,780,767	3,870,553	4,028,538	5,621,453
資本金	千円	5,559,538	5,940,379	6,471,518	5,815,528	5,949,875
発行済株式総数	株	10,041,000	10,135,722	20,526,401	10,101,647	10,140,122
純資産額	千円	23,660,647	29,210,101	37,024,949	26,492,131	32,142,266
総資産額	千円	62,841,342	82,378,182	111,600,588	72,043,551	92,825,500
1株当たり純資産額	円	2,356.43	2,882.06	1,803.94	2,622.65	3,170.03
1株当たり中間（当期）純利益	円	186.60	274.76	189.41	401.32	555.02
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	円	186.49	253.33	177.09	391.16	512.05
1株当たり中間（年間）配当 額	円	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率	%	37.7	35.5	33.2	36.8	34.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	695 [1,793]	922 [2,770]	1,202 [3,189]	936 [2,011]	1,113 [2,915]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第23期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況 2中間財務諸表等（1）中間財務諸表の（1株当たり情報）に記載しております。
3. 平成15年8月20日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第24期中の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4. 第22期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の各数値は発行株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及び非連結子会社5社により構成されており、ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業の2事業に係る事業を営んでおります。

当中間連結会計期間における、各事業部門に係る主な事業内容と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（ディスカウントストア事業）

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

（テナント賃貸事業）

株式会社パウ・クリエーションは、前連結会計年度まで、テナント管理事業を営んでおりましたが、当中間連結会計期間において、複合型商業施設「PAW（パウ）」に入居するテナント数が増加したことに伴い、テナント賃貸事業の比重が増加したため、従来のテナント管理事業も含めて、事業の種類別の名称を、テナント賃貸事業に変更しております。

（酒類販売事業）

前連結会計年度において、非連結子会社であった有限会社桑原商店は、当中間連結会計期間において、出資証券を売却し、酒類販売事業より撤退しております。また、菅野酒販株式会社、有限会社ナカガワ及び有限会社リカーショップ・ケー・ツーについては、当中間連結会計期間において、酒類販売事業より撤退しております。

3【関係会社の状況】

前連結会計年度において、連結子会社であった㈱リーダーは、前連結会計年度に営業活動を休止し、日用雑貨品卸売事業から撤退したため、当中間連結会計期間より、連結子会社から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	1,204（3,189）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数（人）	1,202（3,189）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資と輸出に支えられて、景気は回復基調にあるものの、雇用や所得に対する先行き不安から、内需は力強さに欠け、景気回復感を実感できないまま、厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、冷夏や暖冬による季節商品の販売不振や企業間競争の更なる激化、個人消費の低迷等、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが低下するなかで、ますます多様化し、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、ひとりでも多くのお客様に「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開に向けた社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、関東に5店舗（東京都一練馬店、千葉県ーピカソ船橋競馬場前店、茨城県ーPAW（パウ）つちうらきた店、群馬県ーPAW（パウ）たかさき店・PAW（パウ）いせさき店）、北海道に1店舗（厚別店）、東海に2店舗（静岡県ーPAW（パウ）SBS通り店、愛知県ーPAW（パウ）中川山王店）、甲信越に1店舗（山梨県ーPAW（パウ）いさわ店）及び関西に2店舗（大阪府ーPAW（パウ）住之江公園店・羽曳野店）を開店しております。また、平成15年8月に、杉並店の店舗賃貸借契約の期間満了に伴い、杉並店を閉店しております。この結果、当中間連結会計期間末店舗数は、80店舗（前連結会計年度末70店舗）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては、

売上高 941億46百万円（前年同期比 19.2%増）

経常利益 70億31百万円（前年同期比 40.7%増）

中間純利益 39億06百万円（前年同期比 41.8%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

（ディスカウントストア事業）

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し145億16百万円増加して、930億53百万円（前年同期比18.5%増）となりました。これは、飲料水等の季節商品の苦戦に関わらず、「食品」部門の売上高が、堅調に推移したほか、高単価・高粗利の商品群の販売に注力するという営業施策が奏功し、「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比26.2%増となったことによります。

（テナント賃貸事業）

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期と比較し6億88百万円増加して、10億92百万円（前年同期比170.2%増）となりました。これは、複合型商業施設「PAW（パウ）」7店舗の開店により、テナント数が大幅に増加したことによります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出等があったものの、税金等調整前中間純利益が69億64百万円（前年同期比42.0%増）と増加し、前連結会計年度末に比べ1億33百万円増加した結果、71億73百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は50億47百万円（同7.5%増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が69億64百万円計上されたことに加え、事業規模の拡大に伴う仕入債務の増加があったものの、棚卸資産の増加や法人税等の支払により、その一部が相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は118億65百万円（同181.8%増）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出及び敷金保証金の差入による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は70億45百万円（同83.8%増）となりました。これは、コマーシャルペーパーの発行による収入及び長短借入金による収入等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	18,615,780	23.3	128.7
日用雑貨品	17,104,423	21.4	119.8
食品	14,522,313	18.2	126.6
時計・ファッション用品	21,744,601	27.2	133.2
スポーツ・レジャー用品	5,617,120	7.0	117.5
その他	1,497,362	2.0	71.5
合計	79,101,601	99.1	124.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ディスカウントストア事業			
家電製品	19,483,268	20.7	114.8
日用雑貨品	21,590,086	22.9	113.4
食品	16,959,243	18.0	121.3
時計・ファッション用品	25,205,666	26.8	126.2
スポーツ・レジャー用品	7,660,073	8.1	116.6
その他	2,155,632	2.3	107.8
小計	93,053,971	98.8	118.5
テナント賃貸事業	1,092,822	1.2	270.2
合計	94,146,793	100.0	119.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) ディスカウントストア事業部門の店舗別売上高

店舗別	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
東京都			
府中店 (平成元年3月1日開店)	1,398,159	1.5	93.7
杉並店 (平成15年8月24日閉店)	289,391	0.3	33.4
新宿店 (平成9年10月20日開店)	2,955,507	3.2	87.0
葛西店 (平成10年3月6日開店)	1,935,433	2.1	90.2
環八世田谷店 (平成10年3月6日開店)	1,833,265	2.0	97.2
環七梅島店 (平成10年11月27日開店)	1,330,883	1.4	88.3
京浜蒲田店 (平成10年12月9日開店)	1,034,279	1.1	76.1
京王堀之内店 (平成11年4月8日開店)	1,849,959	2.0	93.9
東八三鷹店 (平成11年5月1日開店)	1,505,730	1.6	90.6
小金井公園店 (平成11年5月20日開店)	1,180,254	1.3	96.9
渋谷店 (平成11年12月1日開店)	2,501,350	2.7	100.4
めじろ台店 (平成11年12月4日開店)	1,219,049	1.3	101.8
環七方南町店 (平成12年5月25日開店)	2,630,576	2.8	97.1
新宿東口本店 (平成12年11月5日開店)	2,483,938	2.7	100.3
小平店 (平成13年3月1日開店)	1,316,001	1.4	100.2
六本木店 (平成13年4月9日開店)	2,294,926	2.5	166.8
ピカソ新小岩店 (平成13年11月15日開店)	339,504	0.4	90.9
ピカソ国分寺店 (平成13年12月1日開店)	425,545	0.4	113.2
青戸店 (平成14年6月13日開店)	1,401,257	1.5	84.3
町田駅前店 (平成14年7月5日開店)	1,196,201	1.3	101.2
BIG FUN 平和島店 (平成14年7月24日開店)	1,934,573	2.1	120.2
中野駅前店 (平成14年8月19日開店)	1,272,054	1.3	132.6
ピカソ池袋東口店 (平成14年11月7日開店)	562,204	0.6	324.8
PAW北池袋店 (平成14年11月26日開店)	2,478,158	2.7	320.9
亀戸店 (平成15年2月17日開店)	996,501	1.0	—

店舗別	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ピカソ三軒茶屋店 (平成15年5月15日開店)	551,453	0.6	—
練馬店 (平成15年8月13日開店)	913,365	1.0	—
小計	39,829,528	42.8	110.1
神奈川県			
東名川崎店(平成7年7月1日開店)	1,720,715	1.8	95.5
新横浜店 (平成11年5月24日開店)	1,484,804	1.6	91.5
港山下店 (平成12年4月25日開店)	1,793,795	1.9	97.8
東名相模原店 (平成12年4月28日開店)	1,813,884	1.9	90.8
横須賀店 (平成12年5月23日開店)	1,349,536	1.5	91.2
東名横浜インター店 (平成12年7月14日開店)	1,083,504	1.2	101.9
ピカソ伊勢佐木町店 (平成13年6月15日開店)	542,888	0.6	100.9
ピカソ鶴見駅前店 (平成13年12月15日開店)	414,555	0.4	104.3
PAWかわさき店 (平成14年4月23日開店)	2,254,962	2.4	109.6
戸塚原宿店 (平成14年6月22日開店)	1,187,480	1.3	94.8
PAWひらつか店 (平成15年3月25日開店)	1,169,686	1.3	—
厚木店 (平成15年5月30日開店)	935,362	1.0	—
小計	15,751,176	16.9	112.1
埼玉県			
大宮店 (平成8年9月27日開店)	1,364,623	1.5	90.4
和光店 (平成10年9月10日開店)	968,477	1.0	73.4
浦和花月店(平成11年4月1日開店)	1,128,541	1.2	90.8
大宮大和田店 (平成12年5月27日開店)	1,089,420	1.2	88.1
川口新井宿店 (平成13年6月29日開店)	977,720	1.1	93.0
蕨店 (平成13年8月1日開店)	1,595,625	1.7	96.2
ピカソ上尾店 (平成14年6月4日開店)	227,934	0.2	88.3
新座野火止店 (平成14年10月16日開店)	1,491,514	1.6	202.7
小計	8,843,858	9.5	98.1

店舗別	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
千葉県			
木更津店 (平成7年9月20日開店)	642,594	0.7	89.1
幕張店 (平成7年12月1日開店)	806,782	0.8	89.4
市原店 (平成8年4月26日開店)	678,550	0.7	105.7
原木西船橋店 (平成11年6月3日開店)	1,398,595	1.5	83.5
千葉中央店 (平成11年7月1日開店)	1,451,446	1.6	91.3
ピカソ本八幡店 (平成13年12月26日開店)	265,139	0.3	88.4
PAW柏店 (平成15年4月22日開店)	1,514,660	1.6	—
ピカソ船橋競馬場店 (平成15年10月22日開店)	67,937	0.1	—
小計	6,825,706	7.3	117.1
福岡県			
楽市楽座箱崎店 (平成13年12月12日開店)	1,469,415	1.6	103.8
西新店 (平成14年2月1日開店)	1,107,848	1.2	109.2
楽市楽座久留米店 (平成14年6月10日開店)	816,829	0.9	97.5
小計	3,394,093	3.7	103.8
兵庫県			
伊丹店 (平成14年2月5日開店)	817,669	0.9	72.6
姫路南店 (平成14年6月26日開店)	645,981	0.7	100.1
三宮店 (平成15年3月5日開店)	787,626	0.8	—
小計	2,251,277	2.4	127.1
北海道			
手稲店 (平成14年2月15日開店)	997,333	1.1	100.9
平岡店 (平成14年3月21日開店)	965,122	1.0	100.8
札幌店 (平成14年4月18日開店)	2,115,851	2.3	94.8
旭川店 (平成14年7月13日開店)	917,417	1.0	90.0
厚別店 (平成15年12月20日開店)	102,724	0.1	—
小計	5,098,449	5.5	98.1

店舗別	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
大阪府			
箕面店 (平成14年3月5日開店)	844,273	0.9	92.0
ピカソなんば店 (平成14年3月12日開店)	512,405	0.5	85.5
枚方店 (平成14年3月19日開店)	887,404	1.0	97.6
狭山店 (平成14年7月10日開店)	647,190	0.7	83.5
内環深江店 (平成15年4月10日開店)	908,780	1.0	—
PAW住之江公園店 (平成15年9月29日開店)	738,604	0.8	—
羽曳野店 (平成15年10月15日開店)	313,003	0.3	—
小計	4,851,663	5.2	151.6
京都府			
京都南インター店 (平成15年1月5日開店)	946,358	1.0	—
栃木県			
宇都宮店 (平成15年4月10日開店)	980,194	1.1	—
愛知県			
PAW中川山王店 (平成15年8月19日開店)	1,955,301	2.1	—
静岡県			
PAW SBS通り店 (平成15年9月17日開店)	1,014,708	1.1	—
群馬県			
PAWたかさき店 (平成15年10月21日開店)	554,087	0.6	—
PAWいせさき店 (平成15年11月29日開店)	261,859	0.3	—
小計	815,947	0.9	—
山梨県			
PAWいさわ店 (平成15年12月12日開店)	277,691	0.3	—
茨城県			
PAWつちうらきた店 (平成15年12月18日開店)	138,965	0.1	—
本部	79,050	0.1	208.0
合計	93,053,971	100.0	118.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) ディスカウントストア事業部門の単位当たり売上高

項目		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)		93,053,971	118.5
1㎡当たり売上高	売場面積 (期中平均) (㎡) 1㎡当たり期間売上高 (千円)	86,467 1,076	155.9 76.0
1人当たり売上高	従業員数 (期中平均) (人) 1人当たり期間売上高 (千円)	4,020 23,147	116.8 101.5

(注) 従業員数は、臨時従業員 (1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について重要な変更は、次のとおりであります。

事業所名（所在地）	事業部門の名称	変更前完成予定年月	変更後完成予定年月
新橋店 （東京都港区）	ディスカウントストア事業	平成15年8月	平成16年4月

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは、次のとおりであります。

平成15年12月31日現在

事業所名 （所在地）	事業部門の名称	設備内容	帳簿価額				従業員数 （人）
			建物及び構 築物 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
練馬店 （東京都練馬区）	ディスカウント ストア事業	店舗設備	358,078	—	90,905	448,983	10
PAW中川山王店 （愛知県名古屋市中区）	ディスカウント ストア事業及び テナント賃貸事 業	店舗設備	325,318	—	71,241	396,560	28
PAWSBS通り店 （静岡県静岡市）	ディスカウント ストア事業及び テナント賃貸事 業	店舗設備	14,624	—	74,643	89,268	13
PAW住之江公園店 （大阪府大阪市）	ディスカウント ストア事業及び テナント賃貸事 業	店舗設備	1,147,947	—	79,097	1,227,045	9
PAWたかさき店 （群馬県高崎市）	ディスカウント ストア事業及び テナント賃貸事 業	店舗設備	105,323	157,638 (1,241)	62,956	325,918	18
PAWいせさき店 （群馬県伊勢崎市）	ディスカウント ストア事業及び テナント賃貸事 業	店舗設備	379,646	280,861 (8,090)	52,594	713,102	16
羽曳野店 （大阪府羽曳野市）	ディスカウント ストア事業	店舗設備	72,961	—	53,271	126,232	8
PAWいさわ店 （山梨県東八代郡）	ディスカウント ストア事業及び テナント賃貸事 業	店舗設備	32,344	—	72,958	105,302	17
合計			2,436,245	438,499 (9,331)	557,669	3,432,414	119

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備内容	投資予定額		資金調達方法	着工予定年月日	完成予定年月日	完成後の増加能力(m ²)
				総額(千円)	既支払額(千円)				
PAWうえほんまち店	大阪府大阪市	ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	新設店舗	455,000	109,397	借入金	平成15年11月	平成16年1月	2,403
楽市楽座名古屋店	愛知県春日井郡	ディスカウントストア事業	新設店舗	683,724	146,386	借入金	平成16年2月	平成16年3月	1,772
PAWかみくまもと店	熊本県熊本市	ディスカウントストア事業及びテナント賃貸事業	新設店舗	424,500	70,000	借入金	平成16年2月	平成16年3月	2,965
第24期開店予定店舗3店舗	—	—	—	1,439,268	99,577	—	—	—	—
合計	—	—	—	3,002,493	425,360	—	—	—	7,140

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

(注) 1. 平成15年6月3日開催の取締役会決議により、平成15年8月20日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は39,000,000株増加し、78,000,000株となっております。

2. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成15年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年3月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,526,401	20,529,601	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	20,526,401	20,529,601	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成16年3月1日以降提出日までの転換社債の転換及び新株引受権（ストックオプション）の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

(イ)提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション））に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成11年9月28日開催の定時株主総会に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	23,600（注）1.2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	13,290（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成13年10月2日 至 平成16年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 13,290 資本組入額 6,645 （注）2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で終結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

② 平成12年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	173,000(注)1.2.	172,000(注)1.2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,974(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年10月2日 至 平成18年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,974 資本組入額 2,987 (注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

③ 平成13年9月26日開催の定時株主総会に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	164,800(注)1.2.	159,600(注)1.2.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,290(注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月2日 至 平成19年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,290 資本組入額 2,145 (注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使日においても当社の取締役またはその従業員であることを要する。 2) 新株引受権に関するその他の細目については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び当社と対象従業員との間で終結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	対象者による新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分及び相続を認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(ロ) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく当社取締役及び当社従業員に対する新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

① 平成14年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数（個）	3,612	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	345,400（注）1.2.	342,400（注）1.2.
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,085（注）2.	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年10月2日 至 平成20年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,085 資本組入額 2,543 （注）2.	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で終結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

2. 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

② 平成15年9月25日開催の定時株主総会に基づくもの（平成15年11月11日開催の取締役会決議）

	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権の数（個）	3,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	297,700（注）	293,800（注）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,940	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年10月2日 至 平成21年10月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,940 資本組入額 2,970	同左
新株予約権の行使の条件	1) 新株予約権を有する者は、新株予約権の行使時においても、当社もしくは当社の子会社または関連会社の取締役、執行役員、監査役、または従業員のいずれかの地位もしくはそれに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 2) 新株予約権に関するその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で終結する新株予約権割当契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

(ハ) 商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年1月7日開催の取締役会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)
新株予約権付社債の残高 (百万円)	—	17,000
新株予約権の数 (個)	—	3,400
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	—	2,518,518
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	—	6,750
新株予約権の行使期間	—	自 平成16年2月9日 至 平成23年1月11日 (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	—	発行価格 6,750 資本組入額 3,375
新株予約権の行使の条件	—	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部について、行使請求することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	本新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、既に発行した株数及び当社の取締役または従業員の地位を喪失した者に付与されていた新株引受権の株数を減じた新株発行予定残数を記載しております。

(ニ) 旧転換社債に関する事項は、次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成15年12月31日)			提出日の前月末現在 (平成16年2月29日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
2007年満期円建転換社債 (2002年3月22日 (ロンドン時間) 発行)	6,488	4,221	2,111	6,488	4,221	2,111

(注) 平成15年8月20日付の株式分割に伴い、株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額を調整しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年7月31日 (注) 1	104,239	10,244,361	220,048	6,169,923	219,951	7,484,979
平成15年8月20日 (注) 2	10,140,122	20,384,483	—	6,169,923	—	7,484,979
平成15年12月31日 (注) 3	141,918	20,526,401	301,594	6,471,518	301,515	7,786,495

(注) 1. 転換社債の権利行使によるものであります。(平成15年7月1日～平成15年7月31日)

2. 平成15年8月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が10,140千株増加しております。

3. 転換社債及び新株予約権等の権利行使によるものであります。(平成15年8月21日～平成15年12月31日)

4. 平成16年1月1日から平成16年2月29日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,864千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安田 隆夫	東京都港区芝浦 4 丁目18-30	3,944.0	19.21
ラマンチャ (常任代理人 株式会社 東京三菱銀行)	3 ラフェルス プレイス 09-01 パーラ ト ビルディング シンガポール 048617 (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7-1)	3,000.0	14.62
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 丁目8-11	1,620.4	7.89
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目11-3	1,411.6	6.88
有限会社 安隆商事	東京都江戸川区北葛西 4 丁目14-1	1,030.0	5.02
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン・サッ クス・インターナショナルエ クイティ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	133 フリート ストリート ロンドン EC4A 2BB イングランド (東京都千代田区丸の内 2 丁目7-1)	940.8	4.58
ユービーエス エージー ホ ンコン (常任代理人 シティバン ク・エヌ・エイ)	エションボルスタディ1 CH-4051 バーゼ ル スイスランド (東京都品川区東品川 2 丁目3-14)	830.0	4.04
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社 み ずほコーポレート銀行)	ウールゲイト ハウス コールマン スト リート ロンドン EC2P 2HD イングラ ンド (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	403.5	1.97
モルガン スタンレーアンド カンパニー インク (常任代理人 モルガンスタ ンレー証券会社)	1585 ブロードウェイ ニューヨークニュ ーヨーク10036 USA (東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20-3)	389.5	1.90
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目9-1	219.4	1.07
計	—	13,789.2	67.18

(注) 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,620.4千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,411.6千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,800	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,524,200	205,242	同上
単元未満株式	普通株式 401	—	同上
発行済株式総数	20,526,401	—	—
総株主の議決権	—	205,242	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,700株 (議決権の数47個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都江戸川区北葛西四丁目14番1号	1,800	—	1,800	0.0
計	—	1,800	—	1,800	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	6,450	6,200	6,030	6,140	6,090	5,780
最低 (円)	5,840	5,550	5,540	5,350	5,270	5,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の中間財務諸表について、ビーエー東京監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,548,480		7,173,893		7,040,599	
2. 受取手形及び売掛金		1,404,321		1,897,407		1,140,465	
3. 棚卸資産		20,224,768		34,012,647		26,856,229	
4. 前払費用		486,651		657,998		576,317	
5. 繰延税金資産		680,577		881,570		935,917	
6. その他		1,098,990		1,350,869		1,028,691	
7. 貸倒引当金		△1,932		△ 2,568		△1,539	
流動資産合計		34,441,858	41.6	45,971,817	40.8	37,576,682	40.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	14,846,694		24,125,819		19,954,125	
減価償却累計額		2,495,170	12,351,523	3,956,205	20,169,613	3,204,172	16,749,953
(2) 車輛運搬具		70,270		74,705		73,505	
減価償却累計額		40,341	29,928	52,748	21,956	48,329	25,175
(3) 器具備品		4,845,127		6,381,432		5,293,147	
減価償却累計額		2,020,653	2,824,474	2,707,368	3,674,063	2,250,652	3,042,495
(4) 土地	※1	18,917,219		22,032,007		19,900,117	
(5) 建設仮勘定		1,320,840		3,099,100		957,382	
有形固定資産合計		35,443,987	42.8	48,996,741	43.5	40,675,124	43.5
2. 無形固定資産		1,172,658	1.4	1,111,049	1.0	1,231,508	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,323,434		2,640,492		1,304,951	
(2) 長期貸付金		280,000		1,181,037		1,150,000	
(3) 長期前払費用		452,777		498,810		463,478	
(4) 繰延税金資産		628,108		570,120		644,840	
(5) 敷金保証金		6,875,067		8,283,968		7,119,430	
(6) その他		2,160,743		3,342,536		3,246,651	
(7) 貸倒引当金		△420		△ 2,683		△ 1,725	
投資その他の資産 合計		11,719,712	14.2	16,514,280	14.7	13,927,627	15.0
固定資産合計		48,336,358	58.4	66,622,071	59.2	55,834,260	59.8
資産合計		82,778,216	100.0	112,593,889	100.0	93,410,943	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		18,539,883		23,696,677		16,470,330	
2. 短期借入金	※1	900,000		7,620,000		6,100,000	
3. コマーシャルペーパー		—		5,000,000		—	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	3,429,290		5,102,240		4,102,240	
5. 一年以内償還予定 の社債		600,000		600,000		600,000	
6. 未払費用		642,601		712,716		3,243,742	
7. 未払法人税等		2,428,251		3,094,865		1,058,195	
8. その他	※2	1,340,309		2,839,667		1,720,786	
流動負債合計		27,880,336	33.7	48,666,167	43.2	33,295,294	35.6
II 固定負債							
1. 社債		16,678,000		8,800,000		9,100,000	
2. 転換社債		—		6,488,000		7,278,000	
3. 長期借入金	※1	8,381,000		10,521,760		10,794,560	
4. 役員退職慰労引当 金		96,386		136,155		94,136	
5. その他		487,925		865,594		616,288	
固定負債合計		25,643,311	31.0	26,811,510	23.8	27,882,984	29.9
負債合計		53,523,648	64.7	75,477,677	67.0	61,178,279	65.5
(資本の部)							
I 資本金		5,940,379	7.2	6,471,518	5.8	5,949,875	6.4
II 資本剰余金		7,255,533	8.7	7,786,495	6.9	7,265,028	7.7
III 利益剰余金		16,261,917	19.6	22,867,861	20.3	19,148,534	20.5
IV その他有価証券評価 差額金		△197,248	△0.2	448	0.0	△123,492	△0.1
V 自己株式		△6,013	△0.0	△10,112	△0.0	△7,281	△0.0
資本合計		29,254,568	35.3	37,116,212	33.0	32,232,664	34.5
負債及び資本合計		82,778,216	100.0	112,593,889	100.0	93,410,943	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		78,967,337	100.0	94,146,793	100.0	158,619,115	100.0
II 売上原価		61,524,302	77.9	72,664,926	77.2	122,307,605	77.1
売上総利益		17,443,034	22.1	21,481,867	22.8	36,311,510	22.9
III 販売費及び一般管理費	※1	12,794,615	16.2	15,357,293	16.3	27,145,874	17.1
営業利益		4,648,419	5.9	6,124,574	6.5	9,165,635	5.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		17,344		29,035		42,408	
2. 受取配当金		835		2,345		5,502	
3. 投資有価証券売却益		—		138,771		—	
4. 匿名組合投資収益		30,010		193,829		104,496	
5. 情報機器使用料	※2	594,387		603,332		1,041,583	
6. その他		122,212	0.9	167,930	1.2	430,949	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		155,636		142,874		224,785	
2. 社債利息		—		38,979		68,876	
3. 社債保証料		—		25,007		40,132	
4. 新株発行費		4,012		3,920		4,363	
5. 社債発行費		243,905		571		243,905	
6. 投資有価証券売却損		—		—		8,745	
7. その他		11,970	0.5	16,536	0.2	37,378	0.4
経常利益		4,997,683	6.3	7,031,928	7.5	10,162,388	6.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	59,348		—		85,193	
2. 関係会社株式売却益		—		—		61,574	
3. 貸倒引当金戻入益		3,360	0.1	—	—	2,448	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	4,133		—		4,133	
2. 固定資産除却損	※5	—		—		81,018	
3. 投資有価証券評価損		150,230		—		130,710	
4. 関係会社出資金売却損		—		7,000		—	
5. 店舗撤退損失	※6	—	0.2	60,795	0.1	—	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,906,028	6.2	6,964,132	7.4	10,095,742	6.4
法人税、住民税及び 事業税		2,374,337		3,018,741		5,003,135	
法人税等調整額		△223,390	2.7	38,969	3.3	△549,091	2.8
中間(当期)純利益		2,755,081	3.5	3,906,422	4.1	5,641,698	3.6

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			7,130,677		7,265,028		7,130,677
II 資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による新株の発行		105,002		394,911		105,002	
2. 新株引受権の行使による新株の発行		19,853	124,856	126,555	521,466	29,348	134,351
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			7,255,533		7,786,495		7,265,028
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			13,658,355		19,148,534		13,658,355
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,755,081	2,755,081	3,906,422	3,906,422	5,641,698	5,641,698
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		151,519		152,091		151,519	
2. 連結除外に伴う利益剰余金減少額		—	151,519	35,003	187,095	—	151,519
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			16,261,917		22,867,861		19,148,534

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,906,028	6,964,132	10,095,742
減価償却費等		1,002,350	1,439,801	2,304,317
貸倒引当金の増減額		△3,360	1,987	△2,448
役員退職慰労引当金 の増加額		6,758	42,019	4,508
受取利息及び受取配 当金		△18,179	△ 31,380	△ 47,910
匿名組合投資収益		△30,010	△ 193,829	△ 104,496
支払利息(社債利 息・社債保証料を含 む)		155,636	206,861	333,794
為替差損		—	2,349	—
投資有価証券売却益		—	△ 138,771	—
投資有価証券売却損		—	—	8,745
投資有価証券評価損		150,230	—	130,710
関係会社株式売却益		—	—	△ 61,574
関係会社出資金売却 損		—	7,000	—
有形固定資産売却益		△59,348	—	△ 85,193
有形固定資産売却損		4,133	—	4,133
有形固定資産除却損		—	—	81,018
店舗撤退損失		—	60,795	—
敷金保証金の貸料相 殺		90,963	118,588	189,218
売上債権の増加額		△413,263	△ 759,155	△ 149,407
棚卸資産の増加額		△2,236,574	△ 7,156,417	△ 8,868,035
その他の流動資産の 増加額		△203,742	△ 383,236	△ 183,732
仕入債務の増加額		4,299,159	7,226,347	2,229,606
その他の流動負債の 増減額		△1,199,996	751,127	△ 403,765
その他の固定負債の 増加額		159,785	255,535	490,487

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
小計		6,610,570	8,413,755	5,965,719
利息及び配当金の受 取額		3,760	21,050	4,281
利息の支払額		△129,504	△ 219,303	△ 314,439
法人税等の支払額		△1,789,649	△ 3,167,617	△ 3,602,955
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,695,177	5,047,884	2,052,605
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻による 収入		20,180	—	20,180
有形固定資産の取得 による支出		△6,322,537	△ 9,576,393	△ 12,886,607
有形固定資産の売却 による収入		3,399,362	—	3,457,621
無形固定資産の取得 による支出		△322,718	△ 28,727	△ 693,792
貸付金の貸付による 支出		—	△ 49,919	△ 870,000
貸付金の回収による 収入		80,000	2,657	80,000
敷金保証金の差入に よる支出		△937,714	△ 938,545	△ 1,923,129
敷金保証金の返戻に よる収入		391,649	589,293	1,001,698
出店仮勘定への支出		△109,211	△ 942,742	△ 971,239
保険積立金の積立に よる支出		△82,356	△ 85,142	△ 413,252
保険積立金の返戻に よる収入		504	105,777	248,563
投資有価証券の取得 による支出		△102,000	△ 1,121,000	△ 102,000
投資有価証券の売却 による収入		—	203,871	58,736
関係会社株式の売却 による収入		—	—	159,480
関係会社出資金の取 得による支出		—	△ 3,000	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	(自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
出資金の取得による 支出		—	—	△ 166,900
その他投資支出		△226,227	△ 22,033	△ 79,969
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△4,211,067	△ 11,865,904	△ 13,080,609
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		6,400,000	25,500,000	20,100,000
短期借入金の返済に よる支出		△12,056,000	△ 23,980,000	△ 20,556,000
コマーシャルペーパ ーの発行による収入		—	5,000,000	—
長期借入れによる収 入		300,000	3,000,000	6,653,320
長期借入金の返済に よる支出		△695,820	△ 2,272,800	△ 3,962,630
社債の発行による収 入		10,000,000	—	10,000,000
社債の償還による支 出		—	△ 300,000	△ 300,000
自己株式の取得によ る支出		△2,270	△2,830	△ 3,537
株式の発行による収 入		39,707	253,110	58,697
配当金の支払額		△151,519	△ 152,091	△ 151,519
財務活動によるキャッ シュ・フロー		3,834,097	7,045,387	11,838,330
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	△2,349	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額		4,318,207	225,018	810,326
Ⅵ 現金及び現金同等物期 首残高		6,230,273	7,040,599	6,230,273
Ⅶ 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		—	△ 91,725	—
Ⅷ 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高		10,548,480	7,173,893	7,040,599

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リーダー ㈱パウ・クリエーション</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販㈱ ㈫桑原商店 ㈫ナカガワ ㈫リカーショップ・ケー・ツ ー Don Quijote Insurance Co., Ltd</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱パウ・クリエーション 前連結会計年度において、連結子会社であった㈱リーダーは、前連結会計年度に営業活動を休止し、日用雑貨品卸売事業から撤退したため、当中間連結会計期間より、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販㈱ ㈫ナカガワ ㈫リカーショップ・ケー・ツ ー その他2社</p> <p>同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱リーダー ㈱パウ・クリエーション 前連結会計年度において、非連結子会社であったDon Quijote Insurance Co., Ltdの株式を平成15年6月13日付で、売却しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 菅野酒販㈱ ㈫桑原商店 ㈫ナカガワ ㈫リカーショップ・ケー・ツ ー</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日12月31日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日6月30日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 子会社株式及び出資金 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 子会社株式及び出資金 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 棚卸資産 親会社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当中間連結会計期間評価損計上額 261,000千円)</p> <p>連結子会社 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>時価のない有価証券 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当中間連結会計期間評価損計上額 7,000千円)</p> <p>連結子会社 —</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 新株発行費 同左 (ロ) 社債発行費 同左</p>	<p>時価のない有価証券 同左</p> <p>(ロ) 棚卸資産 当社 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額 605,000千円)</p> <p>連結子会社 主として最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 (イ) 新株発行費 同左 (ロ) 社債発行費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用していません。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>—</p>	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—</p>	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで、中間連結貸借対照表の固定負債において「社債」に含めておりました「転換社債」を、当中間連結会計期間より独立した科目で個別掲記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「転換社債」は、7,278,000千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、中間連結損益計算書の「支払利息」に含めておりました「社債利息」及び「社債保証料」は、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払利息」に含まれる「社債利息」及び「社債保証料」は、それぞれ28,945千円、15,616千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日)	前連結会計年度 (平成15年6月30日)																																										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="207 448 541 582"> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>425,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,540,229</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="207 638 541 840"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>809,250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>672,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,082,050</td> </tr> </table> <p>※2. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	土地	3,114,479千円	建物及び構築物	425,750	計	3,540,229	短期借入金	600,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	809,250	長期借入金	672,800	計	2,082,050	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="622 448 954 582"> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>396,731</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,511,211</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="622 638 954 840"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,820,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>1,618,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,704,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,142,800</td> </tr> </table> <p>※2. 消費税等の会計処理 同左</p>	土地	3,114,479千円	建物及び構築物	396,731	計	3,511,211	短期借入金	2,820,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	1,618,200	長期借入金	2,704,600	計	7,142,800	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table data-bbox="1037 448 1366 582"> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>410,673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,525,152</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table data-bbox="1037 638 1366 840"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td>618,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,262,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,780,250</td> </tr> </table> <p>※2. 消費税等の会計処理 同左</p>	土地	3,114,479千円	建物及び構築物	410,673	計	3,525,152	短期借入金	1,900,000千円	一年以内返済 予定長期借入金	618,200	長期借入金	1,262,050	計	3,780,250
土地	3,114,479千円																																											
建物及び構築物	425,750																																											
計	3,540,229																																											
短期借入金	600,000千円																																											
一年以内返済 予定長期借入金	809,250																																											
長期借入金	672,800																																											
計	2,082,050																																											
土地	3,114,479千円																																											
建物及び構築物	396,731																																											
計	3,511,211																																											
短期借入金	2,820,000千円																																											
一年以内返済 予定長期借入金	1,618,200																																											
長期借入金	2,704,600																																											
計	7,142,800																																											
土地	3,114,479千円																																											
建物及び構築物	410,673																																											
計	3,525,152																																											
短期借入金	1,900,000千円																																											
一年以内返済 予定長期借入金	618,200																																											
長期借入金	1,262,050																																											
計	3,780,250																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>4,668,202千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,988,835</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,553,655</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>978,293</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,758</td></tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、中間連結財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、中間連結財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>55,848千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,348</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>629千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,504</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,133</td></tr> </table> <p>※5. —</p> <p>※6. —</p>	給与手当	4,668,202千円	地代家賃	1,988,835	支払手数料	1,553,655	減価償却費	978,293	役員退職慰労引当金繰入額	6,758	建物	55,848千円	構築物	3,500	計	59,348	器具備品	629千円	土地	3,504	計	4,133	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>5,584,576千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>2,422,795</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>1,597,133</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,359,258</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>42,019</td></tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. —</p> <p>※4. —</p> <p>※5. —</p> <p>※6. 店舗撤退損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>24,755千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4,092</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,838</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,110</td></tr> <tr><td>計</td><td>60,795千円</td></tr> </table>	給与手当	5,584,576千円	地代家賃	2,422,795	支払手数料	1,597,133	減価償却費	1,359,258	役員退職慰労引当金繰入額	42,019	建物	24,755千円	構築物	4,092	器具備品	1,838	その他	30,110	計	60,795千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>9,860,083千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>4,202,881</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>3,148,861</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,247,977</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,508</td></tr> </table> <p>※2. 情報機器使用料は、連結財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、連結財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>69,689千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6,048</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>9,455</td></tr> <tr><td>計</td><td>85,193</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>629千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,504</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,133</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>器具備品</td><td>81,018千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>81,018</td></tr> </table> <p>※6. —</p>	給与手当	9,860,083千円	地代家賃	4,202,881	支払手数料	3,148,861	減価償却費	2,247,977	役員退職慰労引当金繰入額	4,508	建物	69,689千円	構築物	6,048	器具備品	9,455	計	85,193	器具備品	629千円	土地	3,504	計	4,133	器具備品	81,018千円	計	81,018
給与手当	4,668,202千円																																																																							
地代家賃	1,988,835																																																																							
支払手数料	1,553,655																																																																							
減価償却費	978,293																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	6,758																																																																							
建物	55,848千円																																																																							
構築物	3,500																																																																							
計	59,348																																																																							
器具備品	629千円																																																																							
土地	3,504																																																																							
計	4,133																																																																							
給与手当	5,584,576千円																																																																							
地代家賃	2,422,795																																																																							
支払手数料	1,597,133																																																																							
減価償却費	1,359,258																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	42,019																																																																							
建物	24,755千円																																																																							
構築物	4,092																																																																							
器具備品	1,838																																																																							
その他	30,110																																																																							
計	60,795千円																																																																							
給与手当	9,860,083千円																																																																							
地代家賃	4,202,881																																																																							
支払手数料	3,148,861																																																																							
減価償却費	2,247,977																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	4,508																																																																							
建物	69,689千円																																																																							
構築物	6,048																																																																							
器具備品	9,455																																																																							
計	85,193																																																																							
器具備品	629千円																																																																							
土地	3,504																																																																							
計	4,133																																																																							
器具備品	81,018千円																																																																							
計	81,018																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>10,548,480千円</u> 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u> -千円</u> 現金及び現金同等 <u>10,548,480千円</u> 物	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) 現金及び預金勘定 <u>7,173,893千円</u> 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u> -千円</u> 現金及び現金同等 <u>7,173,893千円</u> 物	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 <u>7,040,599千円</u> 預入期間が3か月 を超える定期預金 <u> -千円</u> 現金及び現金同等 <u>7,040,599千円</u> 物

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>295,172</td> <td>132,027</td> <td>163,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,172</td> <td>132,027</td> <td>163,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	295,172	132,027	163,144	合計	295,172	132,027	163,144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>228,582</td> <td>59,239</td> <td>169,342</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228,582</td> <td>59,239</td> <td>169,342</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	228,582	59,239	169,342	合計	228,582	59,239	169,342	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>353,954</td> <td>162,139</td> <td>191,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>353,954</td> <td>162,139</td> <td>191,814</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	353,954	162,139	191,814	合計	353,954	162,139	191,814
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	器具備品	295,172	132,027	163,144																																			
	合計	295,172	132,027	163,144																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
	器具備品	228,582	59,239	169,342																																			
	合計	228,582	59,239	169,342																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
	器具備品	353,954	162,139	191,814																																			
合計	353,954	162,139	191,814																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																					
1年内 37,005千円	1年内 46,147千円	1年内 46,147千円																																					
1年超 130,781	1年超 127,916	1年超 150,990																																					
計 167,786	計 174,064	計 197,137																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																					
支払リース料 16,084千円	支払リース料 23,073千円	支払リース料 47,020千円																																					
減価償却費相当額 15,587	減価償却費相当額 22,472	減価償却費相当額 45,699																																					
支払利息相当額 410	支払利息相当額 940	支払利息相当額 1,710																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																					
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。																																					
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額	(1) リース物件の取得価額相当額	(1) リース物件の取得価額相当額																																				
	土地取得価額相当額 8,278,652千円	土地取得価額相当額 8,278,652千円	土地取得価額相当額 8,278,652千円																																				
	建物取得価額相当額 2,735,978千円	建物取得価額相当額 2,735,978千円	建物取得価額相当額 2,735,978千円																																				
	構築物取得価額相当額 62,194千円	構築物取得価額相当額 62,194千円	構築物取得価額相当額 62,194千円																																				
	(2) 支払リース料 661,321千円	(2) 支払リース料 716,867千円	(2) 支払リース料 1,378,189千円																																				
(3) 残価保証額	(3) 残価保証額	(3) 残価保証額																																					
一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。	同左	同左																																					
取得価額相当額 4,572,066千円																																							
残価保証割合 75%																																							

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
3. オペレーティングリース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 1,433,735千円	1年内 1,433,735千円	1年内 1,490,268千円
	1年超 7,397,545千円	1年超 5,963,809千円	1年超 6,624,144千円
	計 8,831,280千円	計 7,397,545千円	計 8,114,412千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	78,820	154,771	75,950
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,311,058	894,437	△416,621
合計	1,389,879	1,049,208	△340,670

(注) その他有価証券(1)株式の一部につきまして、37,910千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	171,620

(注) その他有価証券の非上場株式の一部につきまして、112,320千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	26,958	41,532	14,573
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	2,432,058	2,418,240	△13,818
合計	2,459,017	2,459,772	754

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	70,300
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	110,420
合計	180,720

前連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	39,558	156,138	116,580
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1,311,058	981,192	△329,866
合計	1,350,617	1,137,331	△213,286

(注) 有価証券(1)株式の一部につきまして、130,710千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	167,620

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成15年6月30日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）において、当グループのディスカウントストア事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日）、当中間連結会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）及び前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
1株当たり純資産額 2,886円45銭		1株当たり純資産額 1,808円38銭		1株当たり純資産額 3,178円94銭	
1株当たり中間純利益金額 272円22銭		1株当たり中間純利益金額 191円17銭		1株当たり当期純利益金額 557円02銭	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 250円99銭		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 178円73銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 513円89銭	
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		当社は、平成15年8月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 2,629円60銭	
1株当たり純資産額 2,364円19銭	1株当たり純資産額 2,629円60銭	1株当たり純資産額 1,443円22銭	1株当たり純資産額 1,589円47銭	1株当たり当期純利益金額 401円20銭	
1株当たり中間純利益金額 187円25銭	1株当たり当期純利益金額 401円20銭	1株当たり中間純利益金額 136円11銭	1株当たり当期純利益金額 278円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 390円99銭	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 187円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 390円99銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 125円50銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 256円94銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,755,081	3,906,422	5,641,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	2,755,081	3,906,422	5,641,698
期中平均株式数(千株)	10,120	20,434	10,128
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	5,237	4,695	10,493
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5,237)	(4,695)	(10,493)
普通株式増加数(千株)	876	1,448	870,548
(うち転換社債)	(870)	(1,394)	(866,275)
(うち新株予約権)	(6)	(54)	(4,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	提出会社に対して新株 の発行を請求できる権 利(旧商法第280条ノ 19の規定に基づく新株 引受権(ストックオブ ション)) 平成11年9月28日開催 の定時株主総会の決議 に基づくもの 普通株式 23,600株 平成12年9月26日開催 の定時株主総会の決議 に基づくもの 普通株式 173,000株 新株引受権の概要は、 「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状 況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。	提出会社に対して新株 の発行を請求できる権 利(旧商法第280条ノ 19の規定に基づく新株 引受権(ストックオブ ション)) 平成11年9月28日開催 の定時株主総会の決議 に基づくもの 普通株式 12,100株 平成12年9月26日開催 の定時株主総会の決議 に基づくもの 普通株式 89,800株 新株引受権の概要は、 「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状 況、(2)新株予約権 等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																
<p>多額の商業紙の発行</p> <p>平成15年2月18日開催の取締役会において、発行総額30億円を限度とする商業紙の発行を決議し、平成15年2月28日に下記内容により発行いたしました。</p> <p>(1) 第1回商業紙</p> <p>①引受先 株式会社あさひ銀行</p> <p>②発行総額 10億円</p> <p>③利率 0.31770% (年率)</p> <p>④償還方法 平成15年5月30日</p> <p>⑤資金使途 運転資金</p> <p>(2) 第2回商業紙</p> <p>①引受先 株式会社三井住友銀行</p> <p>②発行総額 10億円</p> <p>③利率 0.31770% (年率)</p> <p>④償還方法 平成15年5月30日</p> <p>⑤資金使途 運転資金</p>	<p>多額の転換社債の発行</p> <p>当社は平成16年1月7日開催の当社取締役会決議に基づき、新規店舗の設備投資資金及び短期借入金の返済資金を調達するため、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 銘柄</p> <p>2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 発行年月日</p> <p>2004年1月26日 (ロンドン時間)</p> <p>(3) 発行総額</p> <p>170億円</p> <p>(4) 利率</p> <p>本社債には利息は付さない</p> <p>(5) 満期償還日</p> <p>2011年1月26日 (ロンドン時間)</p> <p>(6) 転換条件</p> <p>①転換請求期間</p> <p>2004年2月9日から2011年1月11日の営業終了時 (行使請求受付場所現地時間) まで</p> <p>②転換価額</p> <p>1株当たり6,750円</p> <p>③発行株式</p> <p>当社普通株式</p> <p>④資本組入額</p> <p>1株当たり3,375円</p>	<p>株式分割</p> <p>平成15年6月3日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成15年8月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 10,140,122株</p> <p>②分割方法</p> <p>平成15年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、同年8月20日付をもって、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日</p> <p>平成15年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" data-bbox="960 1276 1355 1619"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> <th colspan="2">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,314円80銭</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,589円47銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純利益</td> <td>200円60銭</td> <td>1株当たり純利益</td> <td>278円51銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり純利益</td> <td>195円49銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり純利益</td> <td>256円94銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		当連結会計年度		1株当たり純資産額	1,314円80銭	1株当たり純資産額	1,589円47銭	1株当たり純利益	200円60銭	1株当たり純利益	278円51銭	潜在株式調整後1株当たり純利益	195円49銭	潜在株式調整後1株当たり純利益	256円94銭
前連結会計年度		当連結会計年度																
1株当たり純資産額	1,314円80銭	1株当たり純資産額	1,589円47銭															
1株当たり純利益	200円60銭	1株当たり純利益	278円51銭															
潜在株式調整後1株当たり純利益	195円49銭	潜在株式調整後1株当たり純利益	256円94銭															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		10,171,929		6,617,868		6,768,226	
2. 売掛金		1,361,813		1,759,420		1,074,892	
3. 棚卸資産		20,220,368		34,012,647		26,856,229	
4. その他		2,281,034		2,966,825		2,550,898	
5. 貸倒引当金		△1,932		△2,568		△1,539	
流動資産合計		34,033,214	41.3	45,354,193	40.6	37,248,708	40.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	11,130,678		17,634,718		15,201,579	
(2) 土地	※2	18,917,219		22,032,007		19,900,117	
(3) その他		5,360,584		8,383,970		5,417,019	
有形固定資産合計		35,408,483	43.0	48,050,695	43.1	40,518,716	43.7
2. 無形固定資産		1,165,479	1.4	1,108,062	1.0	1,225,167	1.3
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		6,860,612		8,201,898		6,979,659	
(2) その他		4,910,813		8,888,421		6,854,974	
(3) 貸倒引当金		△420		△2,683		△1,725	
投資その他の資産 合計		11,771,006	14.3	17,087,636	15.3	13,832,908	14.9
固定資産合計		48,344,968	58.7	66,246,394	59.4	55,576,792	59.9
資産合計		82,378,182	100.0	111,600,588	100.0	92,825,500	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		18,579,277		23,696,677		16,470,330	
2. 短期借入金	※2	900,000		7,620,000		6,100,000	
3. コーマシャルペー パー		—		5,000,000		—	
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	3,429,290		5,102,240		4,102,240	
5. 一年以内償還予定 の社債		600,000		600,000		600,000	
6. 未払法人税等		2,426,191		3,072,508		3,198,079	
7. その他	※3	1,753,679		3,066,863		2,526,132	
流動負債合計		27,688,438	33.6	48,158,290	43.1	32,996,782	35.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年6月30日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※2							
1. 社債		16,678,000		8,800,000		9,100,000		
2. 転換社債		—		6,488,000		7,278,000		
3. 長期借入金		8,381,000		10,521,760		10,794,560		
4. 役員退職慰勞引当金		96,386		136,155		94,136		
5. その他		324,255		471,432		419,755		
固定負債合計			25,479,641	30.9	26,417,348	23.7	27,686,451	29.8
負債合計			53,168,080	64.5	74,575,638	66.8	60,683,233	65.4
(資本の部)								
I 資本金			5,940,379	7.2	6,471,518	5.8	5,949,875	6.4
II 資本剰余金								
1. 資本準備金			7,255,533		7,786,495		7,265,028	
資本剰余金合計			7,255,533	8.8	7,786,495	7.0	7,265,028	7.8
III 利益剰余金								
1. 利益準備金			22,600		22,600		22,600	
2. 任意積立金			11,900,000		16,900,000		11,900,000	
3. 中間(当期)未処分利益			4,294,851		5,853,998		7,135,536	
利益剰余金合計		16,217,451	19.7	22,776,598	20.4	19,058,136	20.5	
IV その他有価証券評価差額金		△197,248	△0.2	448	0.0	△123,492	△0.1	
V 自己株式		△6,013	△0.0	△10,112	△0.0	△7,281	△0.0	
資本合計		29,210,101	35.5	37,024,949	33.2	32,142,266	34.6	
負債・資本合計		82,378,182	100.0	111,600,588	100.0	92,825,500	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		78,796,740	100.0	93,450,464	100.0	158,043,087	100.0
II 売上原価		61,363,297	77.9	71,997,346	77.0	121,779,589	77.1
売上総利益		17,433,443	22.1	21,453,118	23.0	36,263,497	22.9
III 販売費及び一般管理費		12,751,910	16.2	15,377,641	16.5	27,109,160	17.1
営業利益		4,681,532	5.9	6,075,477	6.5	9,154,336	5.8
IV 営業外収益	※1	756,427	1.0	1,128,611	1.2	1,566,696	1.0
V 営業外費用	※2	414,584	0.5	227,260	0.2	624,997	0.4
経常利益		5,023,375	6.4	6,976,828	7.5	10,096,035	6.4
VI 特別利益	※3	60,654	0.1	—	—	147,161	0.0
VII 特別損失	※4	154,364	0.2	67,795	0.1	215,862	0.1
税引前中間(当期)純利益		4,929,665	6.3	6,909,032	7.4	10,027,334	6.3
法人税、住民税及び事業税		2,372,288		2,996,538		4,954,778	
法人税等調整額		△223,390	2.8	41,940	3.3	△548,896	2.8
中間(当期)純利益		2,780,767	3.5	3,870,553	4.1	5,621,453	3.5
前期繰越利益		1,514,083		1,983,445		1,514,083	
中間(当期)未処分利益		4,294,851		5,853,998		7,135,536	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当中間会計期間評価損計上額 261,000千円)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当中間会計期間評価損計上額 7,000千円)</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び出資金 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。 (当期評価損計上額 605,000千円)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に関わるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理が認められる金利スワップ取引については、有効性の判定は省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 —	消費税等の会計処理 同左 —	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)
—	(中間貸借対照表) 前中間連結会計期間まで、中間貸借対照表の固定負債において「社債」に含めておりました「転換社債」を、当中間会計期間より独立した科目で個別掲記する方法に変更いたしました。 なお、前中間会計期間末の「転換社債」は、7,278,000千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日現在)	前事業年度末 (平成15年6月30日現在)																																										
※1.有形固定資産の減価 償却累計額	4,549,829千円	6,678,663千円	5,491,283千円																																										
※2.担保提供資産	<p>担保に供している資産及びこれ に対応する債務は、次のとおりで あります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>425,750</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,540,229</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返 済予定長期 借入金</td> <td>809,250</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>672,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,082,050</td> </tr> </table>	土地	3,114,479千円	建物	425,750	計	3,540,229	短期借入金	600,000千円	一年以内返 済予定長期 借入金	809,250	長期借入金	672,800	計	2,082,050	<p>担保に供している資産及びこれ に対応する債務は、次のとおりで あります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>396,731</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,511,211</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,820,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返 済予定長期 借入金</td> <td>1,618,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,704,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,142,800</td> </tr> </table>	土地	3,114,479千円	建物	396,731	計	3,511,211	短期借入金	2,820,000千円	一年以内返 済予定長期 借入金	1,618,200	長期借入金	2,704,600	計	7,142,800	<p>担保に供している資産及びこれ に対応する債務は、次のとおりで あります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3,114,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>410,673</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,525,152</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返 済予定長期 借入金</td> <td>618,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,262,050</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,780,250</td> </tr> </table>	土地	3,114,479千円	建物	410,673	計	3,525,152	短期借入金	1,900,000千円	一年以内返 済予定長期 借入金	618,200	長期借入金	1,262,050	計	3,780,250
土地	3,114,479千円																																												
建物	425,750																																												
計	3,540,229																																												
短期借入金	600,000千円																																												
一年以内返 済予定長期 借入金	809,250																																												
長期借入金	672,800																																												
計	2,082,050																																												
土地	3,114,479千円																																												
建物	396,731																																												
計	3,511,211																																												
短期借入金	2,820,000千円																																												
一年以内返 済予定長期 借入金	1,618,200																																												
長期借入金	2,704,600																																												
計	7,142,800																																												
土地	3,114,479千円																																												
建物	410,673																																												
計	3,525,152																																												
短期借入金	1,900,000千円																																												
一年以内返 済予定長期 借入金	618,200																																												
長期借入金	1,262,050																																												
計	3,780,250																																												
※3.消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示しておりま す。</p>	同左	—																																										

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			
※1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息	17,335千円	受取利息	30,518千円	受取利息	42,388千円
	受取配当金	835	受取配当金	2,345	受取配当金	5,502
	情報機器使用料	594,387	情報機器使用料	603,332	情報機器使用料	1,041,583
※2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息	110,674千円	支払利息	142,874千円	支払利息	224,385千円
	社債利息	44,562	社債利息	38,979	社債利息	68,876
	社債発行費	243,905	社債発行費	571	社債発行費	243,905
			社債保証料	25,007		
※3. 特別利益のうち主要なもの	固定資産売却益	59,348千円	—	関係会社株式売却益	61,574千円	
※4. 特別損失のうち主要なもの	投資有価証券評価損	150,230千円	店舗撤退損失	60,795千円	固定資産売却益	85,193
					投資有価証券評価損	130,710千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産	946,585千円	有形固定資産	1,286,532千円	固定資産除却損	81,018
	無形固定資産	28,312	無形固定資産	43,988	有形固定資産	2,163,233千円
				無形固定資産	74,973	

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)				当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)				前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	その他	295,172	132,027	163,144	その他	228,582	59,239	169,342	その他	353,954	162,139	191,814
	合計	295,172	132,027	163,144	合計	228,582	59,239	169,342	合計	353,954	162,139	191,814
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		37,005千円		1年内		46,147千円		1年内		46,147千円	
	1年超		130,781		1年超		127,916		1年超		150,990	
	合計		167,786		合計		174,064		合計		197,137	
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		16,084千円		支払リース料		23,073千円		支払リース料		47,020千円	
	減価償却費相当額		15,587		減価償却費相当額		22,472		減価償却費相当額		45,699	
支払利息相当額		410		支払利息相当額		940		支払利息相当額		1,710		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	(1) リース物件の取得価額相当額				(1) リース物件の取得価額相当額				(1) リース物件の取得価額相当額			
	土地取得価額相当額		8,278,652千円		土地取得価額相当額		8,278,652千円		土地取得価額相当額		8,278,652千円	
	建物取得価額相当額		2,735,978		建物取得価額相当額		2,735,978		建物取得価額相当額		2,735,978	
	構築物取得価額相当額		62,194		構築物取得価額相当額		62,194		構築物取得価額相当額		62,194	
	(2) 支払リース料		661,321千円		(2) 支払リース料		716,867千円		(2) 支払リース料		1,378,189千円	
	(3) 残価保証額 一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。				(3) 残価保証額 同左				(3) 残価保証額 同左			
	取得価額相当額		4,572,066千円		取得価額相当額		4,572,066千円		取得価額相当額		4,572,066千円	
	残価保証割合		75%		残価保証割合		75%		残価保証割合		75%	

項目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
3. オペレーティングリース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
	1年内 1,433,735千円	1年内 1,433,735千円	1年内 1,490,268千円
	1年超 7,397,545	1年超 5,963,809	1年超 6,624,144
	合計 8,831,280	合計 7,397,545	合計 8,114,412

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	
1株当たり純資産額 2,882円06銭		1株当たり純資産額 1,803円94銭		1株当たり純資産額 3,170円03銭	
1株当たり中間純利益金額 274円76銭		1株当たり中間純利益金額 189円41銭		1株当たり当期純利益金額 555円02銭	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 253円33銭		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 177円09銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 512円05銭	
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。		当社は、平成15年8月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。		当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
前中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 2,622円65銭	
1株当たり純資産額 2,356円43銭	1株当たり純資産額 2,622円65銭	1株当たり純資産額 1,441円03銭	1株当たり純資産額 1,585円01銭	1株当たり当期純利益 401円32銭	
1株当たり中間純利益金額 186円60銭	1株当たり当期純利益金額 401円32銭	1株当たり中間純利益金額 137円38銭	1株当たり当期純利益金額 277円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 391円11銭	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 186円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 391円11銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 126円66銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 256円02銭		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,780,767	3,870,553	5,621,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,780,767	3,870,553	5,621,453
期中平均株式数(千株)	10,120	20,434	10,128
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	5,237	4,695	10,493
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5,237)	(4,695)	(10,493)
普通株式増加数(千株)	876	1,448	870,548
(うち転換社債)	(870)	(1,394)	(866,275)
(うち新株予約権)	(6)	(54)	(4,273)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))</p> <p>平成11年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づくもの 普通株式 23,600株</p> <p>平成12年9月26日開催の定時株主総会の決議に基づくもの 普通株式 173,000株</p> <p>新株引受権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>提出会社に対して新株の発行を請求できる権利(旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション))</p> <p>平成11年9月28日開催の定時株主総会の決議に基づくもの 普通株式 12,100株</p> <p>平成12年9月26日開催の定時株主総会の決議に基づくもの 普通株式 89,800株</p> <p>新株引受権の概要は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																
<p>多額の商業紙の発行 平成15年2月18日開催の取締役会において、発行総額30億円を限度とする商業紙の発行を決議し、平成15年2月28日に下記内容により発行いたしました。</p> <p>(1) 第1回商業紙</p> <p>①引受先 株式会社あさひ銀行 ②発行総額 10億円 ③利率 0.31770% (年率) ④償還方法 平成15年5月30日 ⑤資金使途 運転資金</p> <p>(2) 第2回商業紙</p> <p>①引受先 株式会社三井住友銀行 ②発行総額 10億円 ③利率 0.31770% (年率) ④償還方法 平成15年5月30日 ⑤資金使途 運転資金</p>	<p>多額のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行 当社は平成16年1月7日開催の当社取締役会決議に基づき、新規店舗の設備投資資金及び短期借入金の返済資金を調達するため、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 銘柄 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債</p> <p>(2) 発行年月日 2004年1月26日 (ロンドン時間)</p> <p>(3) 発行総額 170億円</p> <p>(4) 利率 本社債には利息は付さない</p> <p>(5) 満期償還日 2011年1月26日 (ロンドン時間)</p> <p>(6) 転換条件</p> <p>①転換請求期間 2004年2月9日から2011年1月11日の営業終了時 (行使請求受付場所現地時間) まで</p> <p>②転換価額 1株当たり6,750円</p> <p>③発行株式 当社普通株式</p> <p>④資本組入額 1株当たり3,375円</p>	<p>株式分割 平成15年6月3日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたしました。</p> <p>(1) 平成15年8月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割いたしました。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 10,140,122株</p> <p>②分割方法 平成15年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、同年8月20日付をもって、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1" data-bbox="962 1274 1353 1619"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> <th colspan="2">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,311円33銭</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,585円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純利益</td> <td>200円66銭</td> <td>1株当たり純利益</td> <td>277円51銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり純利益</td> <td>195円56銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり純利益</td> <td>256円02銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		当事業年度		1株当たり純資産額	1,311円33銭	1株当たり純資産額	1,585円01銭	1株当たり純利益	200円66銭	1株当たり純利益	277円51銭	潜在株式調整後1株当たり純利益	195円56銭	潜在株式調整後1株当たり純利益	256円02銭
前事業年度		当事業年度																
1株当たり純資産額	1,311円33銭	1株当たり純資産額	1,585円01銭															
1株当たり純利益	200円66銭	1株当たり純利益	277円51銭															
潜在株式調整後1株当たり純利益	195円56銭	潜在株式調整後1株当たり純利益	256円02銭															

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）平成15年9月25日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成15年11月11日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定（商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成16年1月8日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第1号の規定（2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年1月9日関東財務局長に提出

平成16年1月8日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年1月9日関東財務局長に提出

平成16年1月8日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月25日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

「重要な後発事象」に、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関する記載がある。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年3月28日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安田 隆夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ドン・キホーテ及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 3月25日

株式会社ドン・キホーテ

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 若槻 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドン・キホーテの平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

「重要な後発事象」に、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関する記載がある。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年3月28日

株式会社ドン・キホーテ

代表取締役社長 安田 隆夫 殿

ビーエー東京監査法人

代表社員 公認会計士 原 伸之 印
関与社員

関与社員 公認会計士 末川 修 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドン・キホーテの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ドン・キホーテの平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。